

逗子市財務書類

－ 令和 4 年度決算 －

令和 7 年 3 月

逗子市経営企画部財政課

目 次

I	地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要	1
II	財務書類 4 表について	1
1	財務書類 4 表の内容	
2	財務書類 4 表の関係	
3	作成基準	
III	財務書類の数値を用いた主な指標	3
	一般会計等財務書類	5
	一般会計等注記	11
	全会計財務書類	15
	全会計注記	21
	連結会計財務書類	25
	連結会計注記	31

I 地方公会計の統一的な基準による財務書類の概要

財務書類の作成は、平成12年に貸借対照表等の作成モデルとして旧総務省方式が、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省より示され、その作成が推進されてきました。しかし、多くの自治体が固定資産台帳の整備に着手していない状況や、複数のモデルが存在することによる比較可能性等の課題を解消するため、平成27年1月に総務省は、すべての自治体に対し、平成29年度までに総務省が公表した「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することを要請しました。本市においても平成27年度決算までは総務省方式改定モデルによる財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、統一的な基準により作成しております。

II 財務書類4表について

1 財務書類4表の内容

(1) 貸借対照表

会計年度末における行政資源となる所有資産と、負債等の財務状況を示したものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト(費用)の内訳を示したものです。

(3) 純資産変動計算書

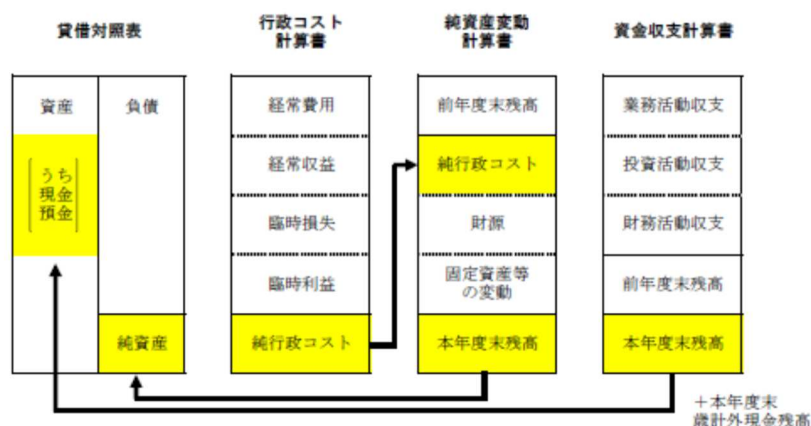
市税や地方交付税、国や県の支出金等で1年間の行政コストがまかなえたかどうかを示したものです。

(4) 資金収支計算書

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。

2 財務書類4表の関係

財務書類の4つの表は、下図の矢印のとおり連動しています。



3 作成基準

(1) 作成方法

総務省から示された「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 対象とする範囲

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

下水道事業会計

ウ 連結財務書類の対象範囲

逗子市土地開発公社

神奈川県後期高齢者医療広域連合

株式会社パブリックサービス

一般財団法人逗子市渡邊利三奨学金財団

(3) 基準日

令和4年度を対象とし、令和5年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成し、数値として使用しています。

(5) 固定資産の評価方法

総務省が示す「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、取得原価が判明するものは取得原価に評価し直すなどの変更を行っています。

Ⅲ 財務書類の数値を用いた主な指標

1 歳入額対資産比率 2. 9 年分

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができ、割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表します。

(算定式)

・ 資産合計 ÷ 歳入総額 (※)

※ 歳入総額 = 資金収支計算書の各区分の収入 + 前年度末資金残高

2 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 59. 2 %

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

(算定式)

・ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) × 100

3 純資産比率 71. 6 %

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を把握することができ、高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえます。

(算定式)

・ 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

4 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 25. 8 %

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができ、比率が低いほど将来世代に対して負担させていないことを表します。

(算定式)

・ 地方債 (※) ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産) × 100

※ 地方債 = 地方債 + 1 年以内償還予定地方債

5 受益者負担の割合（受益者負担比率） 3. 0 %

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を把握することができます。

(算定式)

・ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

6 住民１人当たりの指標

(1) 資産額 1, 2 3 2 千円

(算定式)

・ 資産合計÷住民基本台帳人口 (※)

※令和５年３月末日現在の住民基本台帳人口58,815人で算出

(2) 負債額 3 4 9 千円

(算定式)

・ 負債合計÷住民基本台帳人口 (※)

※令和５年３月末日現在の住民基本台帳人口58,815人で算出

(3) 行政コスト 3 2 5 千円

(算定式)

・ 純行政コスト÷住民基本台帳人口 (※)

※令和５年３月末日現在の住民基本台帳人口58,815人で算出

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,136,922	固定負債	18,036,747
有形固定資産	63,677,567	地方債	14,463,513
事業用資産	39,192,405	長期未払金	-
土地	27,247,606	退職手当引当金	3,545,631
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,056,889	その他	27,602
建物減価償却累計額	-14,242,817	流動負債	2,510,662
工作物	39,374	1年内償還予定地方債	1,958,192
工作物減価償却累計額	-18,886	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	256,581
航空機	-	預り金	287,141
航空機減価償却累計額	-	その他	8,747
その他	-	負債合計	20,547,408
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	110,239	固定資産等形成分	70,175,101
インフラ資産	24,165,228	余剰分(不足分)	-18,274,117
土地	17,152,342		
建物	5,391,673		
建物減価償却累計額	-4,168,294		
工作物	13,397,522		
工作物減価償却累計額	-7,724,717		
その他	140,099		
その他減価償却累計額	-23,397		
建設仮勘定	-		
物品	1,924,062		
物品減価償却累計額	-1,604,127		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,459,354		
投資及び出資金	1,071,910		
有価証券	11,784		
出資金	1,060,125		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	110,028		
長期貸付金	-		
基金	2,292,960		
減債基金	-		
その他	2,292,960		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,543		
流動資産	5,311,470		
現金預金	2,282,557		
未収金	83,262		
短期貸付金	-		
基金	3,038,179		
財政調整基金	3,038,179		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-92,528	純資産合計	51,900,984
資産合計	72,448,392	負債及び純資産合計	72,448,392

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,687,076
業務費用	11,088,475
人件費	4,765,904
職員給与費	3,563,748
賞与等引当金繰入額	256,581
退職手当引当金繰入額	288,548
その他	657,027
物件費等	5,648,024
物件費	4,273,093
維持補修費	219,589
減価償却費	1,141,751
その他	13,590
その他の業務費用	674,547
支払利息	63,604
徴収不能引当金繰入額	32,566
その他	578,377
移転費用	8,598,601
補助金等	1,936,386
社会保障給付	4,602,561
他会計への繰出金	2,033,907
その他	25,747
経常収益	591,518
使用料及び手数料	341,223
その他	250,295
純経常行政コスト	19,095,558
臨時損失	5,166
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5,166
臨時利益	9,809
資産売却益	9,809
その他	—
純行政コスト	19,090,915

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	49,251,838	69,436,922	-20,185,085	
純行政コスト(△)	-19,090,915		-19,090,915	
財源	20,617,459		20,617,459	
税金等	14,509,835		14,509,835	
国県等補助金	6,107,624		6,107,624	
本年度差額	1,526,544		1,526,544	
固定資産等の変動(内部変動)		773,093	-773,093	
有形固定資産等の増加		1,120,562	-1,120,562	
有形固定資産等の減少		-1,141,751	1,141,751	
貸付金・基金等の増加		1,813,588	-1,813,588	
貸付金・基金等の減少		-1,019,305	1,019,305	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	77,585	77,585		
その他	1,045,017	-112,500	1,157,517	
本年度純資産変動額	2,649,146	738,179	1,910,968	
本年度末純資産残高	51,900,984	70,175,101	-18,274,117	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,623,899
業務費用支出	10,025,298
人件費支出	4,877,045
物件費等支出	4,506,272
支払利息支出	63,604
その他の支出	578,377
移転費用支出	8,598,601
補助金等支出	1,936,386
社会保障給付支出	4,602,561
他会計への繰出支出	2,033,907
その他の支出	25,747
業務収入	20,869,966
税収等収入	14,490,846
国県等補助金収入	5,791,263
使用料及び手数料収入	348,426
その他の収入	239,431
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,246,067
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,777,545
公共施設等整備費支出	1,120,562
基金積立金支出	1,636,982
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	20,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,176,585
国県等補助金収入	316,361
基金取崩収入	830,415
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	9,809
その他の収入	—
投資活動収支	-1,600,960
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,971,622
地方債償還支出	1,962,875
その他の支出	8,747
財務活動収入	993,421
地方債発行収入	993,421
その他の収入	—
財務活動収支	-978,201
本年度資金収支額	-333,094
前年度末資金残高	2,328,510
本年度末資金残高	1,995,416
前年度末歳計外現金残高	287,184
本年度歳計外現金増減額	-43
本年度末歳計外現金残高	287,141
本年度末現金預金残高	2,282,557

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)なお、現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.6%	—

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

167,471千円（繰越明許費）

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基金借入金（繰替運用）残高

該当なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,908,704千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	22,442,781千円
充当可能財源等	22,511,533千円
標準財政規模	12,983,297千円
算入公債費等の額	1,204,792千円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
36,349千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,515,279千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,246,067 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	316,361 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	11,648 千円
減価償却費	△1,141,751 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△7,455 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	118,596 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△26,731 千円
資産除売却益(損)	9,809 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,526,544 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 14,000,000千円

一時借入金に係る利子額 —

④ 重要な非資金取引

該当なし

全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,482,060	固定負債	27,412,566
有形固定資産	77,928,251	地方債等	17,585,462
事業用資産	39,192,405	長期未払金	—
土地	27,247,606	退職手当引当金	3,545,631
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	6,281,472
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	2,991,097
建物	26,056,889	1年内償還予定地方債等	2,247,582
建物減価償却累計額	-14,242,817	未払金	175,240
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	39,374	前受金	—
工作物減価償却累計額	-18,886	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	272,387
船舶	—	預り金	287,141
船舶減価償却累計額	—	その他	8,747
船舶減損損失累計額	—	負債合計	30,403,663
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	85,520,239
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-26,429,230
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	110,239		
インフラ資産	34,634,254		
土地	17,167,796		
土地減損損失累計額	—		
建物	6,615,959		
建物減価償却累計額	-4,406,728		
建物減損損失累計額	—		
工作物	25,945,448		
工作物減価償却累計額	-10,834,449		
工作物減損損失累計額	—		
その他	140,099		
その他減価償却累計額	-23,397		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	29,527		
物品	7,097,065		
物品減価償却累計額	-2,995,473		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,553,810		
投資及び出資金	1,071,910		
有価証券	11,784		
出資金	1,060,125		
その他	—		
長期延滞債権	235,579		
長期貸付金	—		
基金	3,329,162		
減債基金	—		
その他	3,329,162		
その他	—		
徴収不能引当金	-82,841		
流動資産	7,012,612		
現金預金	3,671,362		
未収金	396,627		
短期貸付金	—		
基金	3,038,179		
財政調整基金	3,038,179		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	-93,555		
繰延資産	—	純資産合計	59,091,009
資産合計	89,494,672	負債及び純資産合計	89,494,672

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	32,874,449
業務費用	13,322,478
人件費	4,977,637
職員給与費	3,711,387
賞与等引当金繰入額	269,129
退職手当引当金繰入額	288,548
その他	708,573
物件費等	7,552,863
物件費	5,104,400
維持補修費	273,709
減価償却費	2,161,159
その他	13,596
その他の業務費用	791,978
支払利息	87,795
徴収不能引当金繰入額	71,821
その他	632,362
移転費用	19,551,970
補助金等	14,923,150
社会保障給付	4,603,065
その他	25,755
経常収益	1,340,804
使用料及び手数料	1,076,163
その他	264,641
純経常行政コスト	31,533,645
臨時損失	5,166
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,166
臨時利益	9,809
資産売却益	9,809
その他	-
純行政コスト	31,529,001

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,667,920	84,308,321	-28,640,401	-
純行政コスト(△)	-31,529,001		-31,529,001	-
財源	32,683,963		32,683,963	-
税金等	20,063,996		20,063,996	-
国県等補助金	12,619,967		12,619,967	-
本年度差額	1,154,962		1,154,962	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,246,833	-1,246,833	
有形固定資産等の増加		2,522,712	-2,522,712	
有形固定資産等の減少		-2,162,788	2,162,788	
貸付金・基金等の増加		2,172,075	-2,172,075	
貸付金・基金等の減少		-1,285,166	1,285,166	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	77,585	77,585		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,190,543	-112,500	2,303,043	
本年度純資産変動額	3,423,089	1,211,918	2,211,171	-
本年度末純資産残高	59,091,009	85,520,239	-26,429,230	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,755,598
業務費用支出	11,203,628
人件費支出	5,088,125
物件費等支出	5,396,947
支払利息支出	87,795
その他の支出	630,761
移転費用支出	19,551,970
補助金等支出	14,923,150
社会保障給付支出	4,603,065
その他の支出	25,755
業務収入	33,539,496
税収等収入	19,994,090
国県等補助金収入	12,303,606
使用料及び手数料収入	988,128
その他の収入	253,672
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,783,897
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,625,192
公共施設等整備費支出	2,813,236
基金積立金支出	1,791,956
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,637,318
国県等補助金収入	715,018
基金取崩収入	892,491
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	9,809
その他の収入	-
投資活動収支	-2,987,874
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,322,007
地方債等償還支出	2,313,259
その他の支出	8,747
財務活動収入	2,139,221
地方債等発行収入	2,139,221
その他の収入	-
財務活動収支	-182,786
本年度資金収支額	-386,763
前年度末資金残高	3,770,984
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,384,221
前年度末歳計外現金残高	287,184
本年度歳計外現金増減額	-43
本年度末歳計外現金残高	287,141
本年度末現金預金残高	3,671,362

全体会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

ただし、公営企業会計においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)なお、現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,641,265	固定負債	28,057,302
有形固定資産	77,931,701	地方債等	18,225,607
事業用資産	39,192,405	長期未払金	—
土地	27,247,606	退職手当引当金	3,545,631
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	6,286,063
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	3,015,098
建物	26,058,509	1年内償還予定地方債等	2,247,582
建物減価償却累計額	-14,244,438	未払金	182,785
建物減損損失累計額	—	未払費用	11,909
工作物	39,743	前受金	—
工作物減価償却累計額	-19,255	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	272,387
船舶	—	預り金	287,689
船舶減価償却累計額	—	その他	12,746
船舶減損損失累計額	—	負債合計	31,072,400
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	85,695,632
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-26,246,597
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	110,239		
インフラ資産	34,634,254		
土地	17,167,796		
土地減損損失累計額	—		
建物	6,615,959		
建物減価償却累計額	-4,406,728		
建物減損損失累計額	—		
工作物	25,945,448		
工作物減価償却累計額	-10,834,449		
工作物減損損失累計額	—		
その他	140,099		
その他減価償却累計額	-23,397		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	29,527		
物品	7,117,808		
物品減価償却累計額	-3,012,766		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	424		
ソフトウェア	374		
その他	50		
投資その他の資産	4,709,140		
投資及び出資金	51,903		
有価証券	6,484		
出資金	45,419		
その他	—		
長期延滞債権	236,233		
長期貸付金	—		
基金	4,503,947		
減債基金	—		
その他	4,503,947		
その他	16		
徴収不能引当金	-82,959		
流動資産	7,880,170		
現金預金	3,870,383		
未収金	405,861		
短期貸付金	—		
基金	3,054,367		
財政調整基金	3,054,367		
減債基金	—		
棚卸資産	640,145		
その他	3,025		
徴収不能引当金	-93,612		
繰延資産	—	純資産合計	59,449,035
資産合計	90,521,435	負債及び純資産合計	90,521,435

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,670,481
業務費用	13,661,929
人件費	5,146,076
職員給与費	3,875,101
賞与等引当金繰入額	269,129
退職手当引当金繰入額	288,548
その他	713,298
物件費等	7,571,191
物件費	5,119,418
維持補修費	274,760
減価償却費	2,163,417
その他	13,596
その他の業務費用	944,662
支払利息	90,106
徴収不能引当金繰入額	71,899
その他	782,657
移転費用	27,008,552
補助金等	22,376,202
社会保障給付	4,603,065
その他	29,285
経常収益	1,481,667
使用料及び手数料	1,076,163
その他	405,503
純経常行政コスト	39,188,814
臨時損失	8,882
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,882
臨時利益	13,425
資産売却益	9,809
その他	3,616
純行政コスト	39,184,271

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,154,002	84,500,801	-28,346,800	-
純行政コスト(△)	-39,184,271		-39,184,271	-
財源	40,227,504		40,227,504	-
税金等	24,059,235		24,059,235	-
国県等補助金	16,168,268		16,168,268	-
本年度差額	1,043,232		1,043,232	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,243,869	-2,243,869	
有形固定資産等の増加		2,525,327	-2,525,327	
有形固定資産等の減少		-2,164,677	2,164,677	
貸付金・基金等の増加		3,246,440	-3,246,440	
貸付金・基金等の減少		-1,363,220	1,363,220	
資産評価差額	4,115	4,115		
無償所管換等	77,585	77,585		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-16,825	-8,238	-8,587	-
その他	2,186,927	-1,122,500	3,309,427	
本年度純資産変動額	3,295,034	1,194,831	2,100,203	-
本年度末純資産残高	59,449,035	85,695,632	-26,246,597	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,555,612
業務費用支出	11,543,444
人件費支出	5,258,606
物件費等支出	5,414,326
支払利息支出	90,106
その他の支出	780,406
移転費用支出	27,012,168
補助金等支出	22,376,202
社会保障給付支出	4,603,065
その他の支出	32,900
業務収入	41,228,095
税収等収入	23,989,329
国県等補助金収入	15,851,907
使用料及び手数料収入	988,128
その他の収入	398,731
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,672,484
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,703,435
公共施設等整備費支出	2,813,295
基金積立金支出	2,870,141
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,729,297
国県等補助金収入	715,018
基金取崩収入	1,984,381
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	9,809
その他の収入	89
投資活動収支	-2,974,139
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,964,037
地方債等償還支出	2,953,405
その他の支出	10,632
財務活動収入	2,779,366
地方債等発行収入	2,779,366
その他の収入	-
財務活動収支	-184,671
本年度資金収支額	-486,325
前年度末資金残高	4,078,255
比例連結割合変更に伴う差額	-8,687
本年度末資金残高	3,583,242
前年度末歳計外現金残高	287,184
本年度歳計外現金増減額	-43
本年度末歳計外現金残高	287,141
本年度末現金預金残高	3,870,383

連結会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当なし
- ② 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。
ただし、公営企業会計においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)なお、現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体(公営企業会計、株式会社)においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

消決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
逗子市土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
神奈川後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.94%
株式会社パブリックサービス	第三セクター	全部連結	－
一般財団法人逗子市渡邊利三奨学金財団	第三セクター	全部連結	－

「一般財団法人逗子市渡邊利三奨学金財団」は、令和4年度決算より連結対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。